

財 政 の 状 況

1. 予算の成立から決算に至る経過

(1) 当初予算について

令和3年度の一般会計当初予算は、新環境クリーンセンター建設事業費の減などにより、前年度比67億円減の総額853億円となった。

歳入の根幹をなす市税については、市民税は感染拡大の影響による給与所得の減や企業収益の悪化による減収を見込み、固定資産税も家屋、償却資産の軽減措置等による減収を見込むなど、全体で前年度比14億8,970万円減の459億3,310万円と見込んだ。

歳出においては、「生涯青春都市 富士市」の実現に向け、若い世代を地域全体で支える環境づくりや新産業創出への支援など、富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた取組や、デジタル変革、SDGsの推進に関する取組に重点を置いた予算を編成した。

(2) 決算に至るまでの状況

令和3年度中に10回の予算補正を行った。主な内容は、次のとおりである。

- ①令和3年 4月（補正第1号） + 13億5,200万円 → 866億5,200万円
○新型コロナウイルスワクチン接種経費、子育て世帯生活支援特別給付金の追加
- ②令和3年 6月（補正第2号） + 2億 300万円 → 868億5,500万円
○新型コロナウイルスワクチン接種経費、産業交流展示場屋上防水工事費の追加
- ③令和3年 6月（補正第3号） + 3,000万円 → 868億8,500万円
○生活困窮者自立支援金給付費の追加
- ④令和3年 9月（補正第4号） + 23億2,400万円 → 892億 900万円
○新型コロナウイルスワクチン接種経費、中小企業等応援金の追加
- ⑤令和3年11月（補正第5号） + 7億5,100万円 → 899億6,000万円
○新型コロナウイルスワクチン接種経費の追加
- ⑥令和3年11月（補正第6号） + 19億 500万円 → 918億6,500万円
○子育て世帯への臨時特別給付金の追加
- ⑦令和3年12月（補正第7号） + 18億8,700万円 → 937億5,200万円
○子育て世帯への臨時特別給付金の追加
- ⑧令和4年 1月（補正第8号） + 25億7,200万円 → 963億2,400万円
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金の追加
- ⑨令和4年 2月（補正第9号） + 27億9,800万円 → 991億2,200万円
○小学校1、2年生へのタブレット端末整備費、財政調整基金積立事業費の追加
- ⑩令和4年 2月（補正第10号） △7億8,373万4千円 → 983億3,826万6千円
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減額調整

補正予算額の合計は130億3,826万6千円で、これにより一般会計の最終予算額は983億3,826万6千円（前年度の繰越明許費繰越額31億3,747万4千円は除く。）となり、これは当初予算に比べ15.3%の増となっている。

また、国民健康保険事業特別会計外12の特別会計については、当初予算額は531億4,110万円で、これに対し6億9,512万1千円の増額補正を行い、最終予算額は538億3,622万1千円となった。これは当初予算と比べ1.3%の増となっている。

以上により、令和3年度の一般・特別会計の最終予算額は1,521億7,448万7千円となり、前年度最終予算額1,780億6,864万5千円に比べ258億9,415万8千円（14.5%）の減となった。

② 歳入

歳入決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	2年度 決算額	3年度 決算額	増減	増減率	3年度 構成比
1 市税	46,402,933	47,390,534	987,601	2.1	47.4
2 地方譲与税	693,014	705,322	12,308	1.8	0.7
3 利子割交付金	35,734	27,338	△ 8,396	△ 23.5	0.0
4 配当割交付金	152,338	232,447	80,109	52.6	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	207,103	331,716	124,613	60.2	0.3
6 法人事業税交付金	301,079	556,806	255,727	84.9	0.6
7 地方消費税交付金	5,608,027	6,106,084	498,057	8.9	6.1
8 ゴルフ場利用税交付金	62,266	75,382	13,116	21.1	0.1
9 自動車取得税交付金	0	0	0	—	0.0
10 環境性能割交付金	73,490	72,647	△ 843	△ 1.1	0.1
11 地方特例交付金	347,639	863,336	515,697	148.3	0.9
12 地方交付税	260,818	1,410,706	1,149,888	440.9	1.4
13 交通安全対策特別交付金	59,173	56,545	△ 2,628	△ 4.4	0.1
14 分担金及び負担金	1,071,307	923,417	△ 147,890	△ 13.8	0.9
15 使用料及び手数料	1,378,614	1,341,156	△ 37,458	△ 2.7	1.4
16 国庫支出金	43,355,721	20,881,511	△ 22,474,210	△ 51.8	20.9
17 県支出金	7,103,364	6,423,533	△ 679,831	△ 9.6	6.4
18 財産収入	261,586	299,388	37,802	14.5	0.3
19 寄附金	796,056	1,315,992	519,936	65.3	1.3
20 繰入金	1,558,928	1,220,981	△ 337,947	△ 21.7	1.2
21 繰越金	2,362,405	3,391,451	1,029,046	43.6	3.4
22 諸収入	1,202,585	1,118,800	△ 83,785	△ 7.0	1.1
23 市債	10,226,200	5,206,500	△ 5,019,700	△ 49.1	5.2
歳入合計	123,520,380	99,951,592	△ 23,568,788	△ 19.1	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 2年度→3年度（増減額／増減率）、〈徴収猶予分納付額〉

1 款 市税

- ・ 市民税（個人） 15,292,493 → 15,043,791（△248,702／△1.6%） 〈6,051〉
- ・ 〃 （法人） 2,421,825 → 2,512,830（ 91,005／ 3.8%） 〈240,068〉
- ・ 固定資産税 22,496,543 → 23,381,545（ 885,002／ 3.9%） 〈738,482〉
- ・ 市たばこ税 1,806,231 → 1,901,349（ 95,118／ 5.3%）
- ・ 都市計画税 3,617,006 → 3,756,291（ 139,285／ 3.9%） 〈119,469〉

1 1 款 地方特例交付金

- ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
0 → 527,661 (527,661 / 皆 増)

1 2 款 地方交付税

- ・普通交付税 74,335 → 936,247 (861,912 / 1,159.5%)
- ・特別交付税 186,483 → 474,459 (287,976 / 154.4%)

1 4 款 分担金及び負担金

- ・消防指令センター運営事業費負担金 193,807 → 36,457 (△157,350 / △81.2%)

1 6 款 国庫支出金

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金／体制確保事業費補助金
27,503 → 2,000,362 (1,972,859 / 7,173.3%)
- ・特別定額給付金給付事務費／事業費補助金
25,316,296 → 0 (△25,316,296 / 皆 減)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
1,737,786 → 655,346 (△1,082,440 / △62.3%)
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 0 → 4,613,097 (4,613,097 / 皆 増)
- ・循環型社会形成推進交付金 2,244,357 → 91,531 (△2,152,826 / △95.9%)
- ・公立学校情報機器整備費補助金 600,655 → 2,201 (△598,454 / △99.6%)

1 7 款 県支出金

- ・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金
4,306 → 167,402 (163,096 / 3,787.6%)
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止交付金
648,228 → 0 (△648,228 / 皆 減)

1 9 款 寄附金

- ・ふるさと納税寄附金 730,267 → 981,462 (251,195 / 34.4%)
- ・総務管理費寄附金 0 → 196,337 (196,337 / 皆 増)

2 2 款 諸収入

- ・県労働金庫預託金収入 290,797 → 4,502 (△286,295 / △98.5%)

2 3 款 市債

- ・新環境クリーンセンター建設事業債
5,191,200 → 33,800 (△5,157,400 / △99.3%)
- ・猶予特例債 1,072,000 → 0 (△1,072,000 / 皆 減)

また、財源別の構成比は次のとおりとなっている。(単位：千円、%)

区 分	2 年度		3 年度		備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	55,034,414	44.6	57,001,719	57.0	市税等
依 存 財 源	68,485,966	55.4	42,949,873	43.0	国庫支出金等

③ 歳出

歳出決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	2年度 決算額	3年度 決算額	増減	増減率	3年度 構成比
1 議会費	467,781	470,744	2,963	0.6	0.5
2 総務費	33,491,679	11,247,511	△ 22,244,168	△ 66.4	11.7
3 民生費	33,136,440	38,340,711	5,204,271	15.7	40.0
4 衛生費	16,890,815	9,832,470	△ 7,058,345	△ 41.8	10.3
5 労働費	506,077	216,382	△ 289,695	△ 57.2	0.2
6 農林水産業費	950,660	1,095,939	145,279	15.3	1.1
7 商工費	4,529,382	3,360,838	△ 1,168,544	△ 25.8	3.5
8 土木費	9,414,466	9,533,895	119,429	1.3	10.0
9 消防費	3,655,822	3,454,687	△ 201,135	△ 5.5	3.6
10 教育費	10,768,932	10,910,879	141,947	1.3	11.4
11 災害復旧費	57,948	99,636	41,688	71.9	0.1
12 公債費	6,258,660	7,274,063	1,015,403	16.2	7.6
13 諸支出金	267	0	△ 267	皆減	0.0
歳出合計	120,128,929	95,837,755	△ 24,291,174	△ 20.2	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 2年度→3年度 (増減額/増減率)

2款 総務費

- ・施設保全事業費 30,955 → 148,738 (117,783/ 380.5%)
- ・公共建築物保全基金積立事業費
75,594 → 217,373 (141,779/ 187.6%)
- ・財政調整基金積立事業費 592 → 2,897,296 (2,896,704/489,308.1%)
- ・特別定額給付金給付費 25,315,667 → 0 (△25,315,667/皆 減)

3款 民生費

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費
0 → 963,730 (963,730/ 皆 増)
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付費
0 → 272,227 (272,227/ 皆 増)
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業費 0 → 3,677,070 (3,677,070/ 皆 増)
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付費
320,931 → 0 (△320,931/ 皆 減)
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付費

	377,359	→	0	(△377,359/	皆減)
・障害者自立支援費	5,514,851	→	6,044,406	(529,555/	9.6%)
・生活保護扶助費	2,998,873	→	3,243,982	(245,109/	8.2%)
4款 衛生費					
・新型コロナウイルスワクチン接種費	23,626	→	1,865,626	(1,842,000/	7,796.5%)
・新環境クリーンセンター運営管理事業費	228,549	→	419,964	(191,415/	83.8%)
・収集管理費	197,807	→	528,175	(330,368/	167.0%)
・新環境クリーンセンター建設事業費	8,384,777	→	124,896	(△8,259,881/	△98.5%)
・中央病院事業会計補助金	373,000	→	0	(△373,000/	皆減)
5款 労働費					
・勤労者住宅建設資金貸付事業費	296,944	→	22,175	(△274,769/	△92.5%)
6款 農林水産業費					
・農林漁業資金償還助成費	108,030	→	59,929	(△48,101/	△44.5%)
・前田送水管撤去事業費	3,316	→	56,086	(52,770/	1,591.4%)
・寺山橋撤去事業費	9,645	→	254,699	(245,054/	2,540.7%)
7款 商工費					
・企業立地推進事業費	1,052,116	→	911,218	(△140,898/	△13.4%)
・地域ブランド推進事業費	372,818	→	461,162	(88,344/	23.7%)
・感染症対策経済活動支援事業費	1,495,327	→	748,688	(△746,639/	△49.9%)
・感染症対策プレミアム付商品券事業費	362,734	→	0	(△362,734/	皆減)
8款 土木費					
・一色小沢3号線新設事業費	141,756	→	58,473	(△83,283/	△58.8%)
・今井三丁目3号線歩道橋設置事業費	1,489	→	93,725	(92,236/	6,194.5%)
・橋梁長寿命化修繕事業費	102,644	→	200,138	(97,494/	95.0%)
・中島林町線整備事業費	137,143	→	40,330	(△96,813/	△70.6%)
・富士川右岸緑地整備事業費	127,997	→	0	(△127,997/	皆減)
9款 消防費					
・消防庁舎管理事業費	65,683	→	109,042	(43,359/	66.0%)
・富士市・富士宮市消防指令センター運営事業費	460,307	→	98,459	(△361,848/	△78.6%)
・消防用資機材整備事業費	3,722	→	74,188	(70,466/	1,893.2%)
10款 教育費					

- ・ 小学校 I C T 教育推進事業費 1,059,363 → 254,173 (△805,190 / △76.0%)
- ・ 小学校屋内運動場リニューアル事業費
306,294 → 164,537 (△141,757 / △46.3%)
- ・ 小学校長寿命化改修事業費 116,868 → 268,396 (151,528 / 129.7%)
- ・ 富士川第二小学校校舎改築事業費
256,544 → 1,520,002 (1,263,458 / 492.5%)
- ・ 中学校 I C T 教育推進事業費 567,598 → 164,758 (△402,840 / △71.0%)
- ・ 中学校長寿命化改修事業費 33,463 → 251,408 (217,945 / 651.3%)
- ・ 中央図書館施設管理事業費 332,394 → 41,459 (△290,935 / △87.5%)

12 款 公債費

- ・ 償還元金 5,925,574 → 6,994,906 (1,069,332 / 18.0%)
- ・ 償還利子 332,994 → 277,195 (△55,799 / △16.8%)

次に、歳出の性質別内訳は次のとおりとなった。

(単位：千円、%)

区 分		2 年度 決算額	3 年度 決算額	増減	増減率	3 年度 構成比	
消費的経費	義務的経費	人件費	17,437,358	17,880,692	443,334	2.5	18.6
		扶助費	20,204,604	25,262,310	5,057,706	25.0	26.4
		公債費	6,258,568	7,272,101	1,013,533	16.2	7.6
		小 計	43,900,530	50,415,103	6,514,573	14.8	52.6
	その他の経費	物件費	12,672,709	13,952,735	1,280,026	10.1	14.6
		維持補修費	1,338,994	1,271,532	△ 67,462	△ 5.0	1.3
		補助費等	34,362,598	7,853,387	△ 26,509,211	△ 77.1	8.2
		積立金	192,114	3,221,682	3,029,568	1577.0	3.4
		投資及び出資金	80,420	31,292	△ 49,128	△ 61.1	0.0
		貸付金	374,797	56,102	△ 318,695	△ 85.0	0.1
		繰出金	8,089,956	8,106,494	16,538	0.2	8.4
	小 計	57,111,588	34,493,224	△ 22,618,364	△ 39.6	36.0	
	計	101,012,118	84,908,327	△ 16,103,791	△ 15.9	88.6	
	投資的経費	補助事業	9,697,236	3,739,713	△ 5,957,523	△ 61.4	3.9
単独事業(含受託)		9,132,694	6,881,220	△ 2,251,474	△ 24.7	7.2	
県営事業負担金		228,933	208,859	△ 20,074	△ 8.8	0.2	
他団体事業施行負担金		0	0	0	—	0.0	
災害復旧事業		57,948	99,636	41,688	71.9	0.1	
計	19,116,811	10,929,428	△ 8,187,383	△ 42.8	11.4		
歳 出 合 計		120,128,929	95,837,755	△ 24,291,174	△ 20.2	100.0	

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 2年度→3年度（増減額／増減率）

○人件費

- ・一般職時間外勤務手当 495,855 → 689,084 (193,229／ 39.0%)
- ・任期付職員給料等 326,526 → 444,942 (118,416／ 36.3%)

○扶助費

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費
0 → 944,800 (944,800／ 皆 増)
- ・施設型給付費 3,665,651 → 3,869,201 (203,550／ 5.6%)
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費
0 → 259,050 (259,050／ 皆 増)
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費
315,790 → 0 (△315,790／ 皆 減)
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業費 0 → 3,662,300 (3,662,300／ 皆 増)
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費
375,480 → 0 (△375,480／ 皆 減)
- ・障害者自立支援費 5,408,746 → 5,924,313 (515,567／ 9.5%)

○公債費

- ・償還元金 5,925,574 → 6,994,906 (1,069,332／ 18.0%)
- ・償還利子 332,994 → 277,195 (△55,799／ △16.8%)

○物件費

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費
23,198 → 1,496,662 (1,473,464／6,351.7%)
- ・収集管理費 197,807 → 522,442 (324,635／ 164.1%)
- ・寺山橋撤去事業費 9,645 → 254,699 (245,054／2,540.7%)
- ・小学校 I C T教育推進事業費 716,463 → 254,173 (△462,290／ △64.5%)
- ・中学校 I C T教育推進事業費 388,952 → 164,758 (△224,194／ △57.6%)

○補助費等

- ・特別定額給付金給付事業費
25,220,800 → 0 (△25,220,800／皆 減)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費
0 → 243,120 (243,120／ 皆 増)
- ・中央病院事業会計補助金 373,000 → 0 (△373,000／ 皆 減)
- ・感染症対策経済活動支援事業費
1,467,100 → 738,824 (△728,276／ △49.6%)
- ・感染症対策プレミアム付商品券事業費
287,928 → 0 (△287,928／ 皆 減)

○積立金

- ・財政調整基金積立事業費 592 → 2,897,296 (2,896,704／489,308.1%)

○投資及び出資金

・救急医療センター運営管理費 40,000 → 0 (△40,000/ 皆 減)

○貸付金

・勤労者住宅建設資金貸付事業費 277,976 → 0 (△277,976/ 皆 減)

○投資的経費（補助事業）

・新環境クリーンセンター建設事業費

6,512,892 → 0 (△6,512,892/ 皆 減)

・富士川第二小学校校舎改築事業費

119,085 → 827,073 (707,988/ 594.5%)

・小学校 I C T 教育推進事業費 312,168 →

0 (△312,168/ 皆 減)

・中学校 I C T 教育推進事業費 169,720 →

0 (△169,720/ 皆 減)

○投資的経費（単独事業）

・新環境クリーンセンター建設事業費

1,871,885 → 0 (△1,871,885/ 皆 減)

・富士市・富士宮市消防指令センター運営事業費

360,555 → 0 (△360,555/ 皆 減)

・富士川第二小学校校舎改築事業費

137,459 → 692,929 (555,470/ 404.1%)

・中央図書館施設管理事業費 304,401 →

6,710 (△297,691/ △97.8%)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計及びその他の特別会計の決算規模は、

歳入 53,369,171千円

歳出 52,684,300千円

となり、最終予算額53,930,031千円に対して、歳入の収入率は99.0%、歳出の執行率は97.7%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額52,738,844千円に対して630,327千円（1.2%）の増、歳出では、同52,211,132千円に対して473,168千円（0.9%）の増となっている。会計別の歳出決算額は、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計等で減となる一方、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等が増となっている。

これらの結果、特別会計全体の収支差引額は684,871千円となった。

以上(1)、(2)の結果、令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入で153,320,763千円、歳出で148,522,054千円となり、これらを前年度の決算額と比較すると、歳入で22,938,460千円（13.0%）の減、歳出で23,818,006千円（13.8%）の減となった。（※端数調整のため総計は各会計の合計と一致しない。）

3. 一般会計財政状況

(1) 積立金の状況

積立金の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		財政調整基金	その他特定 目的基金	計
2	年度末現在高 A	3,307,674	5,727,124	9,034,798
3 年	積立金 B	2,897,296	324,386	3,221,682
	取崩額 C	732,000	322,430	1,054,430
3	年度末現在高 A+B-C	5,472,970	5,729,080	11,202,050
現在高増減率		65.5	0.0	24.0

その他特定目的基金の積立金は、公共建築物保全基金217,373千円、新型コロナウイルス感染症対策基金53,656千円等であり、取崩額は、公共建築物保全基金180,000千円、新型コロナウイルス感染症対策基金50,000千円等である。

(2) 地方債の現在高

3年度末の地方債現在高は、77,223,729千円で、前年度末現在高に比べ1,788,406千円(2.3%)減少した。

地方債現在高の推移 (単位：千円、%)

年 度	地方債現在高 (年度末) A	標準財政規模 B	A/B×100	地方債現在高 の増減率	借入先別構成割合	
					政府	その他
24	69,621,458	49,045,582	142.0	1.1	23.2	76.8
25	69,060,527	50,026,248	138.0	△ 0.8	22.0	78.0
26	69,927,389	49,356,126	141.7	1.3	21.1	78.9
27	71,423,118	49,426,410	144.5	2.1	19.5	80.5
28	70,730,906	49,394,758	143.2	△ 1.0	18.0	82.0
29	68,990,909	49,559,876	139.2	△ 2.5	16.8	83.2
30	68,868,443	50,132,822	137.4	△ 0.2	18.7	81.3
元	74,711,509	50,084,394	149.2	8.5	25.8	74.2
2	79,012,135	51,318,887	154.0	5.8	31.6	68.4
3	77,223,729	52,091,999	148.2	△ 2.3	30.3	69.7

(3) 債務負担行為

債務負担行為に基づく4年度以降の支出予定額は41,287,323千円で、前年度末の30,310,658千円に比べ10,976,665千円(36.2%)増加した。

また、後年度の財政負担となる地方債現在高77,223,729千円との合計額は118,511,052千円で、これから財政調整基金現在高5,472,970千円を差し引いた負担額は113,038,082千円となり、この額は標準財政規模52,091,999千円の217.0%となっている。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円)

No.	事 項	限度額	年度	3年度 支出額	4年度以降 支出予定額
1	例規集データ更新業務 (H28分)	16,911	H29-R3	957	—
2	例規集データ更新業務 (R3分)	8,663	R4-R8	—	7,128
3	文書配達業務	9,612	R2-R4	4,626	193
4	コールセンター業務	107,373	H30-R4	20,017	6,673
5	市庁舎E S C O事業	2,676,300	R4-R19	—	2,676,300
6	S D G s プラットフォーム構築業務	8,525	R3	8,525	—
7	第2期共同電算化事業	3,927,500	R元-R6	813,318	2,234,215
8	地籍調査システム共同電算化事業	7,021	H29-R3	623	—
9	電子申請システム更改業務	2,383	R4	—	2,383
10	市民活動センター運営管理業務	100,320	H30-R4	20,174	20,174
11	市民交流施設運営管理業務 (R2分)	92,576	R3	92,576	—
12	市民交流施設運営管理業務 (R3分)	470,560	R4-R8	—	470,560
13	まちづくりセンター運営管理業務	84,963	R4-R6	—	84,963
14	市民サービスコーナー窓口業務	5,720	R4-R6	—	5,720
15	岩松まちづくりセンター建設事業	268,939	R3	251,048	—
16	市税コンビニエンスストア収納業務	50,734	R3-R5	12,241	38,493
17	電話催告センター運用事業	24,645	R元-R3	1,589	—
18	住民基本台帳入力業務 (H30分)	23,871	R元-R3	3,295	—
19	住民基本台帳等入力業務 (R3分)	38,500	R4-R6	—	38,470
20	戸籍入力業務	14,118	R元-R3	1,781	—
21	証明発行窓口等業務	303,910	R2-R6	62,040	170,610
22	生活困窮世帯学習支援業務	24,000	R3-R4	11,989	11,692
23	ユニバーサル就労支援センター相談支援グループ運営業務	63,420	R3-R4	31,709	31,709
24	社会福祉センター運営管理業務	546,803	R元-R5	98,800	212,671
25	松野児童クラブ移転改修事業	19,682	R4	—	19,682
26	放課後児童クラブ運営業務	569,153	R2-R6	113,030	344,759

No.	事 項	限度額	年度	3年度 支出額	4年度以降 支出予定額
27	放課後児童クラブ運営業務（R元設定分）	48,476	R4-R6	—	48,476
28	放課後児童クラブ運営業務（R3追加分）	147,597	R4-R6	—	147,597
29	私立保育園施設整備資金融資元金補給	422,371	H20-R20	20,523	139,604
30	あおぞら寮運営管理業務	6,865	R2-R6	1,373	4,119
31	そびな寮運営管理業務	125,920	R2-R6	25,184	75,552
32	くすの木学園運営管理業務	73,488	R2-R6	16,328	40,482
33	ふじやま・くすの木学園給食調理業務	61,050	R2-R4	22,176	11,088
34	こども発達（旧療育）センター車両運行管理業務	17,875	R3-R5	7,150	10,725
35	みはら園給食調理業務	42,900	R2-R4	16,771	8,386
36	保健総合情報システムデータ入力業務	43,754	R3-R5	17,705	26,049
37	健康ポイント事業運営業務	15,480	R3-R5	4,744	9,567
38	斎場霊柩車運行管理業務	46,786	R3-R7	9,928	33,921
39	フィランセ空調設備E S C O事業	368,280	R4-R15	—	368,280
40	新環境クリーンセンター運営管理業務	16,716,260	H29-R22	378,390	13,845,198
41	新環境クリーンセンター環境影響評価事後調査業務	50,809	R3-R4	32,450	11,860
42	新環境クリーンセンター性能確認試験監理業務	12,034	R3-R4	6,050	5,280
43	環境クリーンセンター解体撤去工事施工監理業務	12,177	R4-R5	—	11,878
44	環境クリーンセンター解体発注支援業務	16,918	R2-R3	3,608	—
45	環境クリーンセンター解体撤去事業	1,573,200	R4-R5	—	1,011,010
46	新環境クリーンセンター循環啓発棟運営管理業務	326,688	R3-R7	57,795	264,354
47	勤労者教育資金貸付金	96,692	H24-R4	4,502	—
48	勤労者総合福祉センター運営管理業務	407,375	R元-R5	81,435	162,570
49	農林漁業資金特別融資元利金補給	3,800	R4-R18	—	3,800
50	農林漁業資金特別融資金補給	534,609	H25-R17	59,201	451,269
51	農免富士川線落石防止柵設置事業	7,900	R4	—	7,900
52	丸火自然公園運営管理業務（R2分）	4,966	R3	4,966	—
53	丸火自然公園運営管理業務（R3分）	24,830	R4-R8	—	24,830
54	道の駅富士施設管理業務	58,273	R元-R5	12,197	24,394

No.	事 項	限度額	年度	3年度 支出額	4年度以降 支出予定額
55	側溝等維持修繕事業	12,000	R3	11,066	—
56	舗装補修事業（R2分）	67,000	R3	60,049	—
57	舗装補修事業（R3分）	112,400	R4	—	112,400
58	安全施設維持修繕事業	4,800	R3	3,905	—
59	道路点検補修事業	36,633	R3—R5	16,154	20,479
60	一色小沢3号線新設事業	105,000	R4—R5	—	105,000
61	宝町高島線歩道設置事業	18,500	R3	15,598	—
62	今井三丁目3号線歩道橋設置事業	484,846	R4—R5	—	478,946
63	中里大榎滝線改良事業（R2分）	32,000	R3	28,226	—
64	中里大榎滝線改良事業（R3分）	30,000	R4	—	30,000
65	間門鵜無ヶ淵線改良事業	10,000	R4	—	10,000
66	今泉花ノ木2号線改良事業（R2分）	15,000	R3	14,938	—
67	今泉花ノ木2号線改良事業（R3分）	20,000	R4	—	20,000
68	橋梁長寿命化修繕事業	26,000	R4	—	26,000
69	高速道路跨道橋定期点検業務（R2分）	51,200	R3	45,589	—
70	高速道路跨道橋定期点検業務（R3分）	15,000	R4	—	15,000
71	河川維持補修事業	17,080	R3	14,850	—
72	松原川（大久保地区）改修事業	28,000	R4	—	28,000
73	下堀（川成島地区）改修事業	140,000	R3	129,965	—
74	伝法沢川（中野地区）改修事業	7,000	R3	6,600	—
75	大野新田地区水路改修事業	10,000	R4	—	10,000
76	沖田地区水路整備事業	10,000	R4	—	10,000
77	地理空間情報等更新包括業務	210,980	R4—R7	—	207,009
78	都市計画マスタープラン策定業務	12,500	R4—R5	—	12,463
79	土地収用関連調査業務	13,000	R3	838	—
80	富士西公園建設事業	6,986,000	H11—R8	254,901	443,555
81	都市計画公園見直しガイドライン策定業務	3,500	R4	—	2,805
82	都市公園運営管理業務	917,917	R元—R5	183,800	367,600

No.	事 項	限度額	年度	3年度 支出額	4年度以降 支出予定額
83	市営住宅管理代行業務	969,810	R2-R6	176,081	575,748
84	西消防署仮眠室棟整備事業	33,660	R3-R8	4,869	27,581
85	文書等集配業務 (H30分)	3,806	R元-R3	324	—
86	文書等集配業務 (R3分)	4,235	R4-R6	—	3,676
87	小中学校空調設備E S C O事業	1,252,694	R元-R14	91,344	959,112
88	富士川第二小学校歩道橋設置事業	79,312	R4	—	79,312
89	富士川第二小学校校舎改築事業	1,419,848	R3	1,390,190	—
90	旧鍊成館跡地造成事業	20,400	R3	17,616	—
91	若者相談窓口運営事業	27,613	R2-R4	11,045	5,523
92	少年自然の家・丸火青少年の家運営管理業務 (R2分)	50,564	R3	50,564	—
93	少年自然の家・丸火青少年の家運営管理業務 (R3分)	252,820	R4-R8	—	252,820
94	文化会館運営管理業務	1,512,844	R元-R5	259,567	576,958
95	文化会館空調設備E S C O事業	2,608,530	R2-R16	162,387	2,111,031
96	文化財保存活用地域計画策定業務	3,900	R3	3,883	—
97	サイクルステーション運営管理業務	49,462	R4-R8	—	49,462
98	体育施設運営管理業務	1,572,366	R元-R5	284,499	630,982
99	砂山公園プール改修事業	137,438	R4	—	137,438
100	総合体育館整備運営事業	9,956,947	R4-R21	—	9,945,210
101	富士市土地開発公社用地取得事業 (H30分)	670,505	R元-R5	57,724	36,902
102	富士市土地開発公社用地取得事業 (R元分)	819,215	R2-R6	123,840	74,550
103	富士市土地開発公社用地取得事業 (R2分)	694,223	R3-R7	251,140	177,868
104	富士市土地開発公社用地取得事業 (R3分)	889,860	R4-R8	—	619,309
105	富士市土地開発公社債務保証	3,000,000			
	計	66,159,983		6,002,366	41,287,323

(4) 市税の状況

市税の収入済額は、47,390,533,672円であり、前年度に比較して987,600,232円の増収となった。これは、個人市民税で248,701,266円の減収となったが、法人市民税で91,005,041円、固定資産税で885,002,051円、軽自動車税で25,892,419円、市たばこ税で95,117,552円、都市計画税で139,284,435円の増収となったことによるものである。

増収の主な要因は、前年度に徴収猶予特例制度の適用を受け滞納繰越となった市税のうち、1,104,083,338円が納付されたことによるものである。

収納率については、98.5%（現年課税分99.4%、滞納繰越分75.0%）で、徴収猶予特例制度分の納付により前年度を2.6ポイント上回った。

①市税の収納状況

（単位：円、%）

税 目	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	
				本年度	前年度
個人市民税	現年分	15,058,705,431	14,911,327,390	99.0	99.0
	滞繰分	349,226,031	132,463,633	37.9	35.4
	計	15,407,931,462	15,043,791,023	97.6	97.5
法人市民税	現年分	2,268,213,000	2,263,757,800	99.8	88.0
	滞繰分	261,961,521	249,072,598	95.1	17.6
	計	2,530,174,521	2,512,830,398	99.3	87.5
固定資産税	現年分	22,640,673,600	22,555,183,670	99.6	96.4
	滞繰分	1,002,468,687	826,361,583	82.4	34.4
	計	23,643,142,287	23,381,545,253	98.9	95.6
軽自動車税	現年分	797,153,400	787,884,775	98.8	98.9
	滞繰分	22,299,817	6,842,942	30.7	32.0
	計	819,453,217	794,727,717	97.0	96.6
市たばこ税	現年分	1,901,348,758	1,901,348,758	100.0	100.0
	滞繰分	0	0	—	—
	計	1,901,348,758	1,901,348,758	100.0	100.0
都市計画税	現年分	3,636,511,300	3,622,609,891	99.6	96.4
	滞繰分	162,176,620	133,680,632	82.4	34.4
	計	3,798,687,920	3,756,290,523	98.9	95.6
合 計	現年分	46,302,605,489	46,042,112,284	99.4	96.9
	滞繰分	1,798,132,676	1,348,421,388	75.0	34.4
	計	48,100,738,165	47,390,533,672	98.5	95.9

各税目の収入の増減要因は次のとおりである。

・個人市民税

新型コロナウイルス感染症の影響による給与所得の落ち込みが生じたことなどにより減収となった。

・法人市民税

税制改正の影響による減額が生じたものの、令和2年度分の徴収猶予額が納付されたため、増収となった。

・固定資産税、都市計画税

新型コロナウイルス感染症に係る特例措置による減額があったものの、令和2年度分の徴収猶予額が納付されたため、増収となった。

・軽自動車税

新規販売台数の増加による環境性能割の増額と、種別割の税制改正による新税率の車両への入替が進んだことにより増収となった。

・市たばこ税

税制改正による税率増が、販売本数の減少を上回り増収となった。

②滞納整理の状況

(単位：円、%)

区分	調定額 A	徴収猶予額 B	納期内納付額 C	収納率 C/(A-B)	滞納整理対象額 D = A - B - C
現年課税分	46,302,605,489	1,889,400	44,891,521,491	97.0	1,409,194,598
滞納繰越分	1,798,132,676	4,149,562	—	—	1,793,983,114

滞納整理対象額 (現年+滞繰) D'	徴収整理額					
	現年課税分 E	徴収率 E/D	滞納繰越分 F	徴収率 F/D	計 G = E + F	徴収率 G/D'
3,203,177,712	1,150,590,793	81.6	1,348,421,388	75.2	2,499,012,181	78.0

- ・収納率向上のため、夜間納税相談及び日曜納税相談を実施したほか、自動電話催告システム等により、初期滞納者に対して納税の呼びかけを行った。
- ・納税者の利便性を図るため、口座振替加入の推進や、個人市民税・県民税（普通徴収）、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税（種別割）のコンビニエンスストアでの収納取扱に加え、スマートフォン決済及びクレジットカード納付を開始した。

③不納欠損の状況

区 分 (地方税法)	税 額 (円)	人 員	件 数
執行停止後3年経過 (第15条の7第4項)	29,256,855	252	1,040
即時消滅 (第15条の7第5項)	10,991,171	46	313
時効消滅 (第18条第1項)	5,849,173	92	310
計	46,097,199	390	1,663

※項目間で重複する者がいるため、人員の計は各項目の合計と一致しない場合がある。

④納税義務者の状況

区 分	義務者数等	内 訳			
個人市民税	136,339 人	特別徴収 111,367 人	普通徴収 24,972 人	—	—
法人市民税	6,610 社	均等割のみ 3,644 社	均等割+法人税割 2,966 社	—	—
固定資産税	100,578 人	土地 73,367 人	家屋 76,016 人	償却資産 3,909 人	—
軽自動車税	103,884 台	環境性能割 1,906 台	原動機付自転車 13,917 台	小型特殊自動車 1,833 台	軽自動車等 86,228 台
市たばこ税	317,775,901 本	販売本数 301,393,847 本	手持品課税 16,382,054 本	—	—
都市計画税	85,853 人	土地 63,214 人	家屋 65,938 人	—	—

⑤土地家屋の評価の状況

区 分			筆 数	地積 (㎡)	区 分			棟 数	床面積 (㎡)
土 地	田		10,791	7,662,393	家 屋	木 造	78,812	8,331,047	
	畑		37,661	20,442,421		非木造	38,383	11,919,730	
	宅 地		273,442	39,908,846		計	117,195	20,250,777	
	池 沼		3	296					
	山 林		33,175	48,160,972					
	原 野		1,351	1,090,141					
	雑種地		24,603	8,489,379					
	計		381,026	125,754,448					

⑥税関係 税外収入の状況

区 分	収入額 (円)	件 数
税 証 明 手 数 料	14,087,500	52,568
督 促 手 数 料	1,820	26
徴 税 費 委 託 金	425,266,309	2
延滞金、加算金、過料	41,791,969	11,003
雑 入	6,311,398	488
計	487,458,996	64,087

(5) 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当している。

(単位：千円)

	令和3年度 決算額	都市計画税 充当額	事業費に対する 充当率	(参考) 前年度充当額
都市計画税 (歳入)	3,756,291			3,617,006
都市計画事業 (歳出)	5,114,408	3,756,291	73.4%	3,617,006
8款 土木費	4,335,441	3,038,625	70.1%	2,945,042
5項 都市計画費	1,892,122	942,681	49.8%	982,058
2目 まちづくり計画事業費	261,044	153,882	58.9%	197,055
3目 街路事業費	892,135	151,662	17.0%	158,512
4目 市街地整備費	738,943	637,137	86.2%	626,491
6項 公園費	559,770	360,621	64.4%	334,623
1目 公園整備費	559,770	360,621	64.4%	334,623
7項 下水道費	1,883,549	1,735,323	92.1%	1,628,361
1目 下水道事業費	1,883,549	1,735,323	92.1%	1,628,361
12款 公債費 (都市計画事業分)	778,967	717,666	92.1%	671,964

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(6) 森林環境譲与税の使途内訳

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるものとされている。

本市では森林環境譲与税を森林環境基金に積み立てた後、以下の森林経営管理事業費に活用している。

(単位：千円)

区 分		令和3年度 決 算 額	森林環境譲与税等 充 当 額
歳入	森林環境譲与税	43,985	
	森林環境基金利子	6	
	計	43,991	
歳出	森林環境基金積立事業	43,991	43,991

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	基金繰入金 充 当 額	事業に対する 充 当 率
森林環境基金繰入金（歳入）	21,721		
6款 2項 2目 林業振興費 003 森林経営管理費（歳出） （事業内容） ・ 意向調査 ・ 経営管理権集積計画作成 ・ 富士ヒノキPR事業 ・ 林業就業者人材確保事業 ・ 富土地域材使用非住宅建築物 取得費補助金	21,721	21,721	100.0%

<参考>

森林環境基金の状況

(単位：千円)

A 令和2年度末残高	32,806
B 令和3年度積立額	43,991
C 令和3年度取崩額	21,721
D 令和3年度末残高 D=A+B-C	55,076

(7) 引上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引上げ分の地方消費税収は「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

そのため、一般会計の歳出において、下表のとおり地方消費税交付金の消費税率引上げによる増収額を以下の社会保障経費に活用している。

(単位：千円)

	対象経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の活用額	その他
社会福祉分野	26,863,468	16,335,777	1,956,006	8,571,685
高齢者福祉事業	518,207	250,646	49,712	217,849
児童福祉事業	15,190,606	8,756,901	1,195,359	5,238,346
障害者福祉事業	7,512,538	4,941,266	477,732	2,093,540
生活保護／生活困窮者支援事業 ／ユニバーサル就労推進事業	3,642,117	2,386,964	233,203	1,021,950
社会保険分野	7,110,001	1,368,034	1,066,835	4,675,132
国民健康保険事業	1,495,964	877,705	114,870	503,389
後期高齢者医療事業	2,642,023	352,411	425,401	1,864,211
介護保険事業	2,972,014	137,918	526,564	2,307,532
保健衛生分野	1,671,199	53,034	300,649	1,317,516
予防接種事業	856,115	5,972	157,953	692,190
保健活動事業	782,134	46,405	136,696	599,033
指定難病等対策事業	32,950	657	6,000	26,293
計	35,644,668	17,756,845	3,323,490	14,564,333

<参考>

(単位：千円)

	決算額
地方消費税交付金	6,106,084
うち社会保障財源化分（税率引上げによる増収額）	3,323,490

4. 財政健全化指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ、公表することが義務づけられた。

令和3年度についても、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されず、実質公債費比率及び将来負担比率も、早期健全化基準に比べ大幅に低い数値であり、健全な財政状況を示すものとなっている。また、公営企業を対象とする資金不足比率についても、前年同様に算定されていない。

指標名		R3算定比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率		—	16.25%	30.00%
実質公債費比率		3.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率		74.0%	350.0%	
資金不足比率	水道事業	—	20.0%	
	公共下水道事業	—	20.0%	
	病院事業	—	20.0%	
	宅地造成事業 (富士山フロント工業団地第2期整備事業)	—	20.0%	

※ 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、黒字の場合は「—」で表示

【参考】平成30～令和2年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	R2算定比率	R元算定比率	H30算定比率
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	3.2%	3.3%	3.1%
将来負担比率	63.3%	60.1%	51.0%

(1) 実質赤字比率

～普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} (\triangle 4,130,891 \text{千円})}{\text{標準財政規模} (52,091,999 \text{千円})} = \triangle 7.92\% \leq 0$$

○一般会計等の実質赤字額：一般会計及び普通会計に属する特別会計における実質赤字の額

※ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + 支払繰延額 + 事業繰越額 (△4,130,891千円)

○標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額 (52,091,999千円)

(2) 連結実質赤字比率

～全会計を対象とした実質赤字及び資金不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} (\triangle 12,574,131 \text{千円})}{\text{標準財政規模} (52,091,999 \text{千円})} = \triangle 24.13\% \leq 0$$

○連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 (0円)

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 (0円)

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 (4,512,374千円)

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額 (8,061,757千円)

※ (イ + ロ) - (ハ + ニ) = (0 + 0) - (4,512,374 + 8,061,757) = △12,574,131 (千円)

(3) 実質公債費比率

～普通会計の地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

(3か年平均)

○準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債は、償還期間を30年とする元金均等年賦方式による1年当たりの元金償還相当額

ロ 一般会計等から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの

ハ 一般会計等から組合・地方開発事業団への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$\text{※ 令和元年度} = \frac{(6,667,100 + 2,158,485) - (2,180,099 + 5,077,445)}{50,084,394 - 5,077,445} = 3.5\%$$

$$\text{※ 令和2年度} = \frac{(6,658,877 + 1,946,601) - (2,219,314 + 4,889,223)}{51,318,887 - 4,889,223} = 3.2\%$$

$$\text{※ 令和3年度} = \frac{(6,636,169 + 1,846,449) - (2,392,647 + 4,715,107)}{52,091,999 - 4,715,107} = 2.9\%$$

$$\text{上記より} \quad 3\text{か年平均} = (3.5\% + 3.2\% + 2.9\%) \div 3 = 3.2\%$$

(4) 将来負担比率

～普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

○将来負担額：イからチまでの合計額（121,452,957千円）

イ 普通会計の決算年度末の地方債現在高（85,909,228千円）

ロ 普通会計の債務負担行為に基づく支出予定額（9,189,037千円）

ハ 普通会計以外の会計の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額

（11,347,468千円）

ニ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額（373,227千円）

ホ 退職手当支給予定額のうち、普通会計の負担見込額（14,633,997千円）

ヘ 設立法人の負債のうち、財務状況等を勘案した普通会計の負担見込額（0円）

ト 連結実質赤字額（0円）

チ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち普通会計の負担見込額（0円）

○充当可能基金額：森林財産基金を除く基金の決算年度末残高（14,850,131千円）

○特定財源見込額：都市計画税収、市営住宅使用料、猶予特例債に係る徴収金等の合計額

（26,177,880千円）

○地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額（45,353,944千円）

○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額（4,715,107千円）

$$\text{将来負担比率} = \frac{121,452,957 - (14,850,131 + 26,177,880 + 45,353,944)}{52,091,999 - 4,715,107} = 74.0\%$$

(5) 資金不足比率

～公営企業の経営指標として「事業の規模」に対する「資金の不足額」の比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○資金の不足額

〔法適用企業〕 (流動負債－建設改良費に充てる翌年度償還企業債) ＋建設改良費以外の企業債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

〔法非適用企業〕 (歳出額＋建設改良費以外の企業債現在高－歳入額) －解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額

事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足が生じる場合に、資金の不足額から控除する一定の額

(例) 未供用の事業用資産がある場合の減価償却費の控除

○事業の規模

〔法適用企業〕 営業収益額－受託工事収益額

〔法非適用企業〕 資本＋負債 (宅地造成事業)

各会計ごとの資金不足比率

〔水道事業〕

$$\frac{(1,382,867 - 524,996) + 0 - 2,738,611 - 0}{3,281,738 - 24,172} = \Delta 57.7\% \leq 0$$

〔公共下水道事業〕

$$\frac{(2,614,560 - 2,230,126) + 0 - 1,511,003 - 0}{2,803,471 - 0} = \Delta 40.2\% \leq 0$$

〔病院事業〕

$$\frac{(2,253,035 - 363,151) + 0 - 6,944,332 - 0}{13,009,009 - 0} = \Delta 38.9\% \leq 0$$

〔宅地造成事業 (富士山フロント工業団地第2期整備事業)〕

$$\frac{(332,000 + 0 - 332,000) - 0}{0 + 0} = -\% \leq 0$$

5. その他の財政指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつで、具体的には、市税等の経常一般財源等のうち、人件費、物件費、扶助費及び公債費など、経常的に支出される経費に充当された分がどの程度あるかを示したものである。

令和3年度の経常収支比率は88.2%で、前年度（89.8%）に比べ、1.6ポイント低下した。これは、公債費、扶助費等の経常経費が増加したものの、地方税、地方交付税等の経常一般財源が大幅に増加したためである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
富士市	77.1	81.7	82.6	80.5	81.1	84.2	83.1	84.2	84.0	89.8	88.2
県内の市	84.7	85.7	85.4	85.4	84.9	86.7	87.1	87.4	88.8	89.6	85.0

(2) 財政力指数

財政力（体力）を示す指数であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で示す指数である。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和3年度の財政力指数は、生活保護費の増や、臨時経済対策費等が創設されたことなどにより基準財政需要額が増加したこと、個人市民税、法人市民税の減など基準財政収入額が減少したことにより、0.039ポイント低下して0.976となった。

財政力指数(単年度)の推移

	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
富士市	1.005	0.988	0.986	0.991	0.993	0.999	0.999	1.008	1.013	1.015	0.976
県内の市	0.862	0.854	0.858	0.859	0.870	0.868	0.863	0.862	0.861	0.853	0.794

6. 各会計別決算額一覧表

(単位:円、%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	(B)/(A)	歳出決算額 (C)	(C)/(A)	形式収支(B)-(C)	(B) - (A)	(A) - (C)
一 般 会 計	101,475,740,000	99,951,591,962	98.5	95,837,754,157	94.4	4,113,837,805	△ 1,524,148,038	5,637,985,843
特 別 会 計	53,930,031,000	53,369,171,632	99.0	52,684,299,749	97.7	684,871,883	△ 560,859,368	1,245,731,251
国民健康保険	24,987,404,000	24,696,962,746	98.8	24,634,381,248	98.6	62,581,498	△ 290,441,254	353,022,752
後期高齢者医療	5,769,649,000	5,560,391,218	96.4	5,550,264,058	96.2	10,127,160	△ 209,257,782	219,384,942
介護保険	20,407,938,000	20,367,665,007	99.8	20,060,876,390	98.3	306,788,617	△ 40,272,993	347,061,610
新富士駅南地区 土地区画整理	1,248,631,000	1,221,092,316	97.8	1,219,171,568	97.6	1,920,748	△ 27,538,684	29,459,432
第二東名IC周辺地区 土地区画整理	1,008,747,000	1,008,758,351	100.1	741,854,835	73.5	266,903,516	11,351	266,892,165
駐 車 場	47,000,000	46,797,787	99.6	44,810,010	95.3	1,987,777	△ 202,213	2,189,990
富士山フロント工業団地 第2期整備事業	332,000,000	332,000,000	100.0	332,000,000	100.0	0	0	0
森 林 財 産	90,562,000	91,457,700	101.0	82,125,475	90.7	9,332,225	895,700	8,436,525
鈴 川 財 産 区	5,300,000	4,956,682	93.5	3,703,116	69.9	1,253,566	△ 343,318	1,596,884
今 井 財 産 区	2,600,000	2,280,216	87.7	1,490,654	57.3	789,562	△ 319,784	1,109,346
大野新田財産区	4,100,000	5,628,849	137.3	3,372,226	82.2	2,256,623	1,528,849	727,774
檜新田財産区	1,900,000	3,414,556	179.7	1,047,119	55.1	2,367,437	1,514,556	852,881
田中新田財産区	24,200,000	27,766,204	114.7	9,203,050	38.0	18,563,154	3,566,204	14,996,950
総 計	155,405,771,000	153,320,763,594	98.7	148,522,053,906	95.6	4,798,709,688	△ 2,085,007,406	6,883,717,094

うちR2からR3への繰越明許費繰越額

(一般)	3,137,474,000	3,019,134,239
(第二東名IC)	93,810,000	93,810,000

形式収支のうちR3からR4への繰越財源

(一般)	251,192,000
(新富士駅南)	579,000

7. 一般会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(B)に対する 未収入額	(A)に対する 増減額 (C) - (A)	収 入 率	
						(C) / (A)	(C) / (B)
1 市 税	47,215,100,000	48,100,738,165	還付未済額 (1,114,690) 47,390,533,672	不納欠損額 [46,097,199] 665,221,984	175,433,672	100.4	98.5
2 地 方 譲 与 税	675,000,000	705,321,724	705,321,724	0	30,321,724	104.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	27,338,000	27,338,000	0	△ 2,662,000	91.1	100.0
4 配 当 割 交 付 金	200,000,000	232,447,000	232,447,000	0	32,447,000	116.2	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250,000,000	331,716,000	331,716,000	0	81,716,000	132.7	100.0
6 法 人 事 業 税 金 交 付	500,000,000	556,806,000	556,806,000	0	56,806,000	111.4	100.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付	5,900,000,000	6,106,084,000	6,106,084,000	0	206,084,000	103.5	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	60,000,000	75,381,533	75,381,533	0	15,381,533	125.6	100.0
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000,000	72,647,000	72,647,000	0	△ 7,353,000	90.8	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	861,675,000	863,336,000	863,336,000	0	1,661,000	100.2	100.0
12 地 方 交 付 税	1,136,247,000	1,410,706,000	1,410,706,000	0	274,459,000	124.2	100.0
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	50,000,000	56,545,000	56,545,000	0	6,545,000	113.1	100.0
14 分 担 金 及 び 金 担	956,487,000	926,339,226	923,416,766	不納欠損額 [442,500] 2,479,960	△ 33,070,234	96.5	99.7
15 使 用 料 及 び 料 手 数	1,361,219,000	1,370,144,552	1,341,155,996	不納欠損額 [959,505] 28,029,051	△ 20,063,004	98.5	97.9
16 国 庫 支 出 金	22,564,485,000	20,881,510,750	20,881,510,750	0	△ 1,682,974,250	92.5	100.0
17 県 支 出 金	6,533,024,000	6,423,532,959	6,423,532,959	0	△ 109,491,041	98.3	100.0
18 財 産 収 入	259,602,000	300,414,012	299,388,769	不納欠損額 [49,983] 975,260	39,786,769	115.3	99.7
19 寄 附 金	1,134,324,000	1,315,991,891	1,315,991,891	0	181,667,891	116.0	100.0
20 繰 入 金	1,236,250,000	1,220,981,177	1,220,981,177	0	△ 15,268,823	98.8	100.0
21 繰 越 金	3,391,451,000	3,391,451,306	3,391,451,306	0	306	100.1	100.0
22 諸 収 入	1,139,175,000	1,280,797,062	還付未済額 (9,200) 1,118,800,419	不納欠損額 [109,600] 161,896,243	△ 20,374,581	98.2	87.4
23 市 債	5,941,700,000	5,206,500,000	5,206,500,000	0	△ 735,200,000	87.6	100.0
歳 入 合 計	101,475,740,000	100,856,729,357	還付未済額 (1,123,890) 99,951,591,962	不納欠損額 [47,658,787] 858,602,498	△ 1,524,148,038	98.5	99.1

うちR2からR3への繰越明許費繰越額 3,137,474,000 3,019,134,239 3,019,134,239 △ 118,339,761 96.2

還付未済額 ()は内数、不納欠損額 []は外数

(2) 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	予 算 現 額			支出済額 (B)	(A)-(B)	(B)/(A)	(B) の 構成比
		予 算 額	予備費補充額	計(A)				
1	議 会 費	480,181,000	0	480,181,000	470,744,125	9,436,875	98.0	0.5
2	総 務 費	11,366,290,000	59,365,000	11,425,655,000	11,247,510,795	178,144,205	98.4	11.7
3	民 生 費	39,899,773,000	14,250,000	39,914,023,000	38,340,710,953	1,573,312,047	96.1	40.0
4	衛 生 費	10,411,767,000	82,977,000	10,494,744,000	9,832,469,880	662,274,120	93.7	10.3
5	労 働 費	222,540,000	2,086,000	224,626,000	216,381,877	8,244,123	96.3	0.2
6	農 林 水 産 業 費	1,236,379,000	0	1,236,379,000	1,095,938,122	140,440,878	88.6	1.1
7	商 工 費	3,544,529,000	29,150,000	3,573,679,000	3,360,837,922	212,841,078	94.0	3.5
8	土 木 費	10,686,321,000	134,000	10,686,455,000	9,533,894,813	1,152,560,187	89.2	10.0
9	消 防 費	3,506,077,000	5,170,000	3,511,247,000	3,454,687,241	56,559,759	98.4	3.6
10	教 育 費	11,300,174,000	22,856,000	11,323,030,000	10,910,879,492	412,150,508	96.4	11.4
11	災 害 復 旧 費	16,000,000	86,028,000	102,028,000	99,635,470	2,392,530	97.7	0.1
12	公 債 費	7,274,327,000	0	7,274,327,000	7,274,063,467	263,533	99.9	7.6
13	諸 支 出 金	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	0.0
14	予 備 費	1,531,282,000	△ 302,016,000	1,229,266,000	0	1,229,266,000	0.0	0.0
	歳 出 合 計	101,475,740,000	0	101,475,740,000	95,837,754,157	5,637,985,843	94.4	100.0

うちR2からR3への
繰越明許費繰越額

3,137,474,000

3,137,474,000

2,762,414,262

375,059,738

88.0

8. 一般会計予算推移一覧表

(1) 歳入

款 別	当初予算額	補 正				
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号
1 市 税	45,933,100					
2 地 方 譲 与 税	675,000					
3 利 子 割 交 付 金	35,000					
4 配 当 割 交 付 金	150,000					
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000					
6 法 人 事 業 税 金	450,000					
7 地 方 消 費 税 金	5,700,000					
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	60,000					
9 自 動 車 取 得 税 金	1					
10 環 境 性 能 割 金	80,000					
11 地 方 特 例 交 付 金	1,150,000					
12 地 方 交 付 税	250,000					
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000					
14 分 担 金 担 及 び 金	993,894					
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,416,872					△ 1,700
16 国 庫 支 出 金	14,096,576	1,352,167	139,450	30,000	454,530	478,316
17 県 支 出 金	6,490,836		1,344		12,700	23,293
18 財 産 収 入	246,493					
19 寄 附 金	806,125		2,449		22,333	199,937
20 繰 入 金	1,225,478				△ 13,763	
21 繰 越 金	1,627,115				1,764,336	
22 諸 収 入	1,073,584	△ 167	957		664	1,254
23 市 債	5,827,400		58,800		83,200	49,900
歳 入 合 計	88,437,474	1,352,000	203,000	30,000	2,324,000	751,000

うちR2からR3への繰越明許費繰越額 3,137,474

(単位:千円)

予 算 額					最終予算額
第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
			1,282,000		47,215,100
					675,000
			△ 5,000		30,000
			50,000		200,000
			150,000		250,000
			50,000		500,000
			200,000		5,900,000
					60,000
					1
					80,000
			△ 288,325		861,675
			886,247		1,136,247
					50,000
			△ 37,407		956,487
			△ 53,953		1,361,219
1,905,000	1,887,000	2,572,000	432,656	△ 783,210	22,564,485
			4,851		6,533,024
			13,633	△ 524	259,602
			103,480		1,134,324
			24,535		1,236,250
					3,391,451
			62,883		1,139,175
			△ 77,600		5,941,700
1,905,000	1,887,000	2,572,000	2,798,000	△ 783,734	101,475,740

3,137,474

(2) 歳出

款 別	当初予算額	補 正				
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号
1 議 会 費	486,349					△ 2,100
2 総 務 費	8,101,519		82,812		14,946	289,653
3 民 生 費	33,261,354	394,800	18,801	30,000	390,598	57,169
4 衛 生 費	8,912,116	972,967	67,907		144,115	434,561
5 労 働 費	230,650					△ 900
6 農 林 水 産 業 費	1,265,227				55	△ 235
7 商 工 費	3,377,612		62,832		178,309	12,563
8 土 木 費	10,411,044				64,026	161,233
9 消 防 費	3,545,028				1,065	△ 23,368
10 教 育 費	11,211,099	2,180	300		6,991	34,075
11 災 害 復 旧 費	16,000					
12 公 債 費	7,319,376					
13 諸 支 出 金	100					
14 予 備 費	300,000	△ 17,947	△ 29,652		1,523,895	△ 211,651
歳 出 合 計	88,437,474	1,352,000	203,000	30,000	2,324,000	751,000

うちR2からR3への
繰越明許費繰越額 3,137,474

(単位:千円)

予 算 額					予備費補充額	最終予算額
第6号	第7号	第8号	第9号	第10号		
			△ 4,068		0	480,181
			2,877,360		59,365	11,425,655
1,905,000	1,887,000	2,572,000	133,651	△ 750,600	14,250	39,914,023
			△ 119,899		82,977	10,494,744
			△ 7,210		2,086	224,626
			△ 28,668		0	1,236,379
			△ 49,494	△ 37,293	29,150	3,573,679
			50,018		134	10,686,455
			△ 16,648		5,170	3,511,247
			45,529		22,856	11,323,030
					86,028	102,028
			△ 45,049		0	7,274,327
					0	100
			△ 37,522	4,159	△ 302,016	1,229,266
1,905,000	1,887,000	2,572,000	2,798,000	△ 783,734	0	101,475,740

3,137,474

9. 年度末市債現在高調書

(単位：千円)

会計別	区 分	2年度末 現在高	3 年 度		3年度末 現在高	3年度借入先内訳		
			借入額	償還額		政府資金	銀行等	その他
一 般 会 計	1. 普 通 債	69,557,736	4,606,500	4,958,973	69,205,263	32,000	3,433,300	1,141,200
	(1) 総 務	3,524,287	232,000	357,384	3,398,903		232,000	
	(2) 民 生	2,496,115	112,700	318,716	2,290,099		112,700	
	(3) 衛 生	17,265,954	76,800	169,406	17,173,348		70,500	6,300
	(4) 労 働	46,669	5,500	3,573	48,596			5,500
	(5) 農 林 水 産	1,330,409	388,900	107,782	1,611,527		361,000	27,900
	(6) 商 工	506,161	74,700	31,093	549,768		42,900	31,800
	(7) 土 木	26,402,141	1,743,300	2,251,544	25,893,897	32,000	661,200	1,050,100
	(8) 市 営 住 宅	1,411,016	45,400	148,819	1,307,597		45,400	
	(9) 消 防	2,600,885	169,600	277,845	2,492,640		150,000	19,600
	(10) 教 育	13,974,099	1,757,600	1,292,811	14,438,888		1,757,600	
	2. 災 害 復 旧 債	29,238		9,010	20,228			
	(1) 農 林 水 産	2,706		2,009	697			
	(2) 土 木	23,597		4,066	19,531			
	(3) 教 育	1,085		1,085				
(4) そ の 他	1,850		1,850					
3. そ の 他	9,425,161	600,000	2,026,923	7,998,238	600,000			
(1) 減 税 補 て ん 債	372,428		114,864	257,564				
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	7,980,733	600,000	840,059	7,740,674	600,000			
(3) 猶 予 特 例 債	1,072,000		1,072,000					
計	79,012,135	5,206,500	6,994,906	77,223,729	632,000	3,433,300	1,141,200	
特 別 会 計	1. 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	4,926,755	554,900	241,815	5,239,840		422,300	132,600
	2. 第 二 東 名 IC 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	3,288,279	318,900	161,520	3,445,659		303,300	15,600
	計	8,215,034	873,800	403,335	8,685,499		725,600	148,200
合 計	87,227,169	6,080,300	7,398,241	85,909,228	632,000	4,158,900	1,289,400	

(注) 上記借入先の内訳は次のとおり

- ・「政府資金」＝財政融資資金、旧簡易生命保険資金、旧郵便貯金資金
- ・「銀行等」＝市中銀行、信用金庫(信金中金を含む)、農業協同組合
- ・「その他」＝地方公共団体金融機構、共済組合等(市町村共済組合・全国市有物件共済会・市町村振興協会等)